

# 総務省 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等関連施策

## 1. 新たなイノベーションを創出するICT成長戦略の推進

### (1) 大会と連携したICT環境の整備等

○社会全体のICT化の推進の在り方について検討する産学官共同の場を立ちあげ

○SAQ<sup>2</sup> JAPAN Projectの推進

- ・無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験【2.5億円】
- ・観光・防災Wi-Fiステーション整備事業【14億円】
- ・国内発行SIMの差替えによるスマートフォン利用の円滑化及び国際ローミング料金の低廉化に向けた取組

○世界最高水準のICT基盤の整備のための競争政策を含む制度見直し等の実施

○最適なネットワーク環境の整備

- ・巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発【10億円】

○超高精細映像の視聴環境の整備

- ・電波資源拡大のための研究開発等【87億円の内数】
- ・デジタルサイネージ相互運用性検証事業【1.0億円】
- ・4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援【17億円】
- ・スマートテレビを活用した地域情報流通促進事業【2.5億円】

○多言語音声翻訳システムにより「言葉の壁」をなくす「グローバルコミュニケーション計画」の推進

- ・グローバルコミュニケーション計画の推進【21億円】

○スマートテレビを活用した多言語字幕サービスの実現

- ・多言語字幕サービスの実現に向けた実証実験【1.5億円】

○G空間情報を活用したオリンピック・パラリンピックの実現

- ・G空間プラットフォーム構築事業【14億円】

○「オープンデータ」オリンピック・パラリンピックの実現

- ・オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業【10億円】

### (2) 公共施設等のバリアフリー化

○ICT化を活用した行動支援の普及・活用

- ・ICTを活用した自立行動支援システムの研究開発【5.0億円】

### (3) クールジャパンの大会と連携した推進

○放送コンテンツの海外展開

- ・テレビ国際放送の充実強化【40億円】
- ・放送コンテンツ海外展開強化連携モデル事業【25億円】

## 2. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現

### (1) 大会と連携した地域交流・地域活性化

- 全国の自治体と参加国・地域との相互交流を図る「ホストシティ・タウン構想」の推進
- 「地域の元気創造プラン」の推進により、大会開催による経済波及効果を全国に波及
  - ・ローカル10,000プロジェクト【32. 2億円】
  - ・分散型エネルギーインフラプロジェクト【6. 1億円】
  - ・公共クラウド【1. 3億円】
- 「地域おこし協力隊」等の人材を活用した大会開催支援、地域間交流の推進
  - ・地域おこし協力隊の推進に要する経費【2. 5億円】

## 3. みんなの安心をまもる

### (1) テロ対策

- NBC災害対応等のための体制整備
  - ・特殊災害対応車両の整備【1. 9億円】
  - ・国民保護共同訓練の充実強化【0. 9億円】

### (2) サイバーセキュリティ対策

- 情報セキュリティ対策の推進
  - ・M2Mセキュリティ実証事業【2. 5億円】
  - ・サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習【4. 5億円】
  - ・ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業【6. 0億円】
  - ・国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発【2. 2億円】

### (3) 防災・ライフライン・安心安全

- 外国人来訪者等への救急・防災対応
  - ・119番通報の多様化【1. 0億円】
  - ・全国版防災アプリの整備に向けた調査・検討【0. 1億円】
  - ・外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進【0. 1億円】
  - ・熱中症対策等の検討【0. 6億円の内数】
- Lアラート(災害情報共有システム)の高度化
  - ・G空間防災システムとLアラートの連携推進事業【8. 0億円】

## 4. その他

### (1) 大会協賛宝くじ・記念切手の発行等

- 全ての都道府県及び指定都市における協賛宝くじの発行を予定
- 記念切手、寄付金付切手の発行に向けて、特措法案等の措置について検討

※【 】内は平成27年度予算概算要求額